



TOMONY
HOLDINGS

DISCLOSURE 2020.9

中間期 ディスクロージャー誌 2020.9



徳島大正銀行



香川銀行

ごあいさつ

変革と進化への挑戦

～変わる“トモニ”変わらぬ“ともに”～

みなさまには、平素よりトモニホールディングスグループをお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

トモニホールディングスは、徳島銀行及び香川銀行を傘下とする金融持株会社として平成22年4月に誕生し、平成28年4月には大正銀行が傘下に加わり、地域のお客さまとともに成長する広域金融グループとして歩んでまいりました。

平成31年4月からスタートさせた第4次経営計画においては、「ガバナンス戦略」「営業戦略」「エリア戦略・地方創生戦略」「人財戦略」の4つの基本戦略を掲げ、「変革し進化する広域金融グループ」を目指していくこととしております。こうしたなか、令和元年11月には、香川銀行が新本店での営業を開始したほか、令和2年1月には、徳島銀行と大正銀行が合併し、新たに徳島大正銀行としてスタートいたしました。

今後は、グループ全体としての効率的な組織運営を実現することで、より強固な経営基盤を構築し、徳島大正銀行と香川銀行が、各々のお客さまのニーズに応じた最良の金融サービスを提供するとともに、地域において持続的安定的な金融仲介機能を発揮することを目指してまいります。

みなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年1月

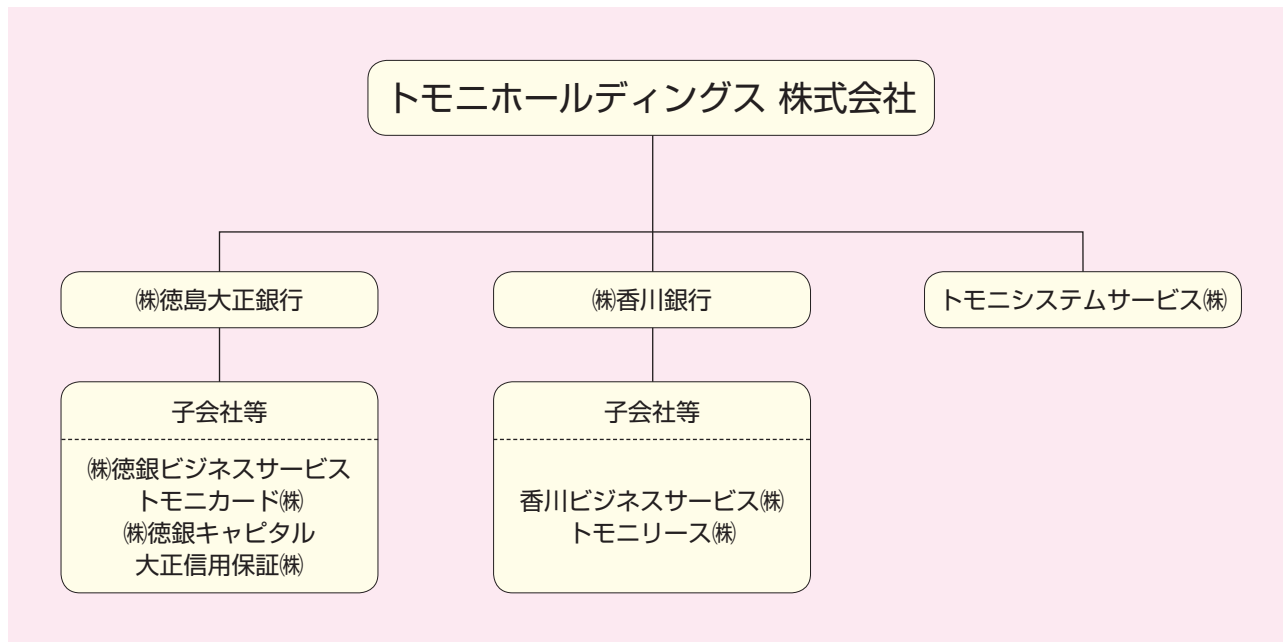
トモニホールディングス株式会社

CONTENTS

トモニホールディングスグループについて	1
第4次経営計画	2
トモニホールディングス 財務ハイライト	4
徳島大正銀行 財務ハイライト	5
香川銀行 財務ハイライト	6
SDGs達成に向けた活動	7
中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組み	10
コーポレートデータ	20

トモニホールディングスグループについて

グループ概要 (令和2年9月30日現在)



プロフィール (単体ベース) (令和2年9月30日現在)

トモニホールディングス 株式会社		株式会社 徳島大正銀行		株式会社 香川銀行	
設 立 日	平成22年4月1日	創 業 日	大正7年3月3日	設 立 日	昭和18年2月1日
所 在 地	香川県高松市亀井町7番地1	所 在 地	徳島県徳島市富田浜1丁目41番地	所 在 地	香川県高松市亀井町6番地1
資 本 金	250億円	資 本 金	110億円	資 本 金	120億円
事業の内容	銀行持株会社	預 金	2兆725億円	預 金	1兆6,864億円
従業員数	85名 (各子銀行兼務者48名を含む)	貸 出 金	1兆6,747億円	貸 出 金	1兆3,318億円
上場証券取引所	東京証券取引所	店 舗 数	107店舗 (うち出張所10店舗)	店 舗 数	89店舗 (うち出張所6店舗)
		従業員数	1,250名	従業員数	1,043名
			※店舗数は令和2年11月30日現在	※店舗数は令和2年11月30日現在	

※店舗数は令和2年11月30日現在

※店舗数は令和2年11月30日現在

グループ経営ビジョン

お 客 さ ま 第 一 主 義	お客さま第一主義の経営を徹底し、 それぞれのお客さまのニーズに応じた 最良の金融サービスを提供します。
お 客 さ ま と も に 成 長	地域において持続的安定的な 金融仲介機能を発揮し、 地域のお客さまとともに成長し続けます。
信 頼 と 安 心 の 経 営	グループとしてより強固な経営基盤を構築し、 お客さまから信頼され安心して未長く おつきあいいただく存在になります。

ブランドマーク・ロゴ



トモニホールディングス株式会社
TOMONY Holdings, Inc.

【ブランドマーク】

【ロゴ 和文／英文】

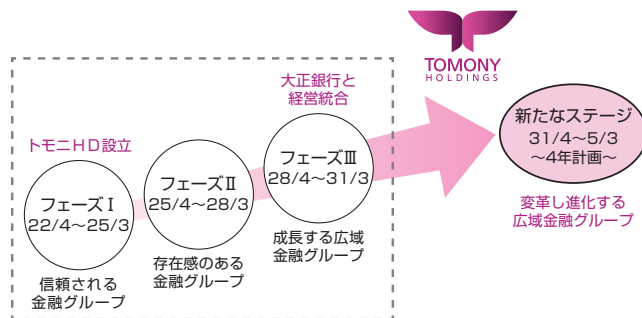
ブランドマークは、“ともに”協調しあって、地域のお客さまとともに、明日への発展を支えていくというビジョンを、翼を広げ飛翔するイメージに表現したものです。左右に広がる豊かな曲線はヒューマンなイメージを、2つの形が合わさる縦の直線は知性や信頼感を表現しています。

ブランドカラーは、知的でありながらヒューマンなイメージを感じさせる赤色を基調としており、TOMONYレッドと称します。

第4次経営計画 (平成31年4月～令和5年3月)

変革と進化への挑戦～変わる“トモニ”変わらぬ“ともに”～

第4次経営計画の位置付け



第4次経営計画の目標

目標とする経営指標		目標 (令和5年3月期)
(1)親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	収益性	110億円
(2)本業利益(銀行子会社単体合算)	収益性	100億円
(3)ROE(連結)	効率性	5.0%以上
(4)コア業務粗利益OHR(銀行子会社単体合算)	効率性	66.0%以下
(5)自己資本比率(連結)	健全性	9.0%以上
(6)貸出金残高(銀行子会社単体合算)	成長性	3兆円以上
(7)大阪地区貸出金残高(銀行子会社単体合算)	成長性	1兆円以上

(注) 1. 本業利益＝貸出金平残×預貸利鞘＋役務取引等利益－経費
 2. ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益／株主資本平残×100
 3. 大阪地区＝大阪府、兵庫県(除く淡路島地区)及び京都府

目指す姿

変革し進化する広域金融グループ

- 「“ともに”協調しあって、地域のお客さまとともに、明日への発展を支えていく」という当社のブランドマークに託した設立当初からのビジョンに基づき、これまで築いてきた地域のお客さまとの信頼関係を変えず維持する一方で、時代の変化とともに今後も地域のお客さまとともに成長し続けられるよう、「**地域商社的金融グループ**」への脱皮を図るなど自ら積極的に変革していく。
- 営業面では「複数行体制」、すなわち徳島大正銀行と香川銀行がそれぞれ取引の拡大・深化を図る一方で、組織運営面では「最大限のワンバンク化」を目指し、持株会社やグループ会社の機能を活用した更なる効率化を図るなど、「**トモニスタイル**」を進化させ、全体として利益の最大化を図っていく。
- 組織がダイナミックに変革し進化していくために、社員の「やってみたい」という気持ち・チャレンジ精神を大事にする「**自ら考え行動する企業集団**」を目指していく。

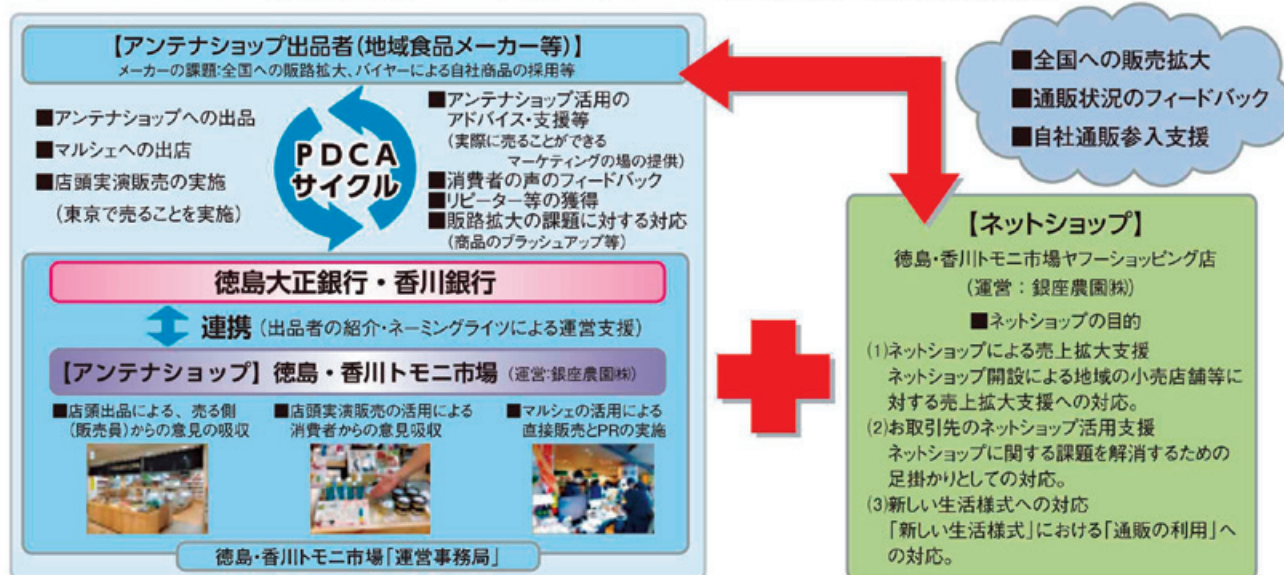
基本戦略

	項目	具体的施策
Ⅰ ガバナンス戦略 ～変革と進化～	ガバナンス	(1)「会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上」という取締役会の責務を適切に果たしていく観点から、取締役会機能の更なる発揮を実現する。 (2)資本充実、成長投資(資本活用)、株主還元の3つの観点から、最適な資本政策を実現する。 (3)銀行内の業務・人員効率化の推進に加え、持株会社の更なる活用により、グループ全体として一層効果的・効率的な経営管理を実現するとともに、グループ会社も活用し「事務システムのワンバンク化」など共通・重複業務の効率運営を実現する。 (4)徳島銀行と大正銀行の合併を円滑に遂行するとともに、銀行子会社の組織の共通化に着手し、将来に向けて、さらに柔軟かつ効率的なグループ運営の基盤を構築する。 (5)デジタル化へ対応し、金融サービスの高度化を進めるためにIT戦略を構築する。
	コンプライアンス 及びリスク管理	(1)お客さまから信頼され、安心して末長くおつきあいいただけるよう、マネー・ローダリング等防止などの社会からの要請や制度変更にしっかり対応するとともに、コンプライアンス意識の浸透に万全を期す。 (2)景気の変動や市場の不安定化にこれまで以上に目配りをし、先見性なリスク管理や自己資本の充実などによって、リスクの顕現化に対して万全の備えを図るとともに、そうした態勢をしっかりと取ることを前提に、成長戦略に取組む上で適切なリスクテイクを行う。
Ⅱ 営業戦略 ～お客さまとともに～	法人戦略	(1)これまで築いてきた地域のお客さまとの信頼関係を変えず維持するとともに、お客さまの様々なニーズを組織的に受け止め、最良の金融サービス提供につなげていく流れを確立する(渉外の目利き力の向上)。 (2)預金・貸出といった昔ながらのサービスに加え、プロモーションやビジネスマッチング、創業支援やM&Aなど、幅広いサービスを提供できる「地域商社的金融グループ」を目指す。 (3)広域金融グループとして、地域と地域を結び「ベストパートナー金融グループ」を目指す。

地域産品の販路拡大支援の取組み

当社グループのお取引先及び徳島県・香川県の優れた特産品の販売及びPRを目的として「徳島・香川トモニ市場～ふるさと物産館～（以下「トモニ市場」という。）」（東京都千代田区有楽町2-10-1）の運営支援を行っています。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下、お取引先へのネットショップ活用による売上拡大支援などを目的として、トモニ市場の運営者である銀座農園㈱と合意し、Yahoo!ショッピング内においてネットショップを開設しています。（URL：<https://store.shopping.yahoo.co.jp/tomony-ichiba/>）

「アンテナショップ『徳島・香川トモニ市場』を中心とした地域産品の販路拡大支援」の仕組み



	項目	具体的施策
Ⅱ 営業戦略 ～お客さまとともに～	個人戦略	(1) 地域とともに歩んできた金融グループとして、店舗ネットワークも活用しつつ、高齢者が安心して暮らせる社会づくりをサポートする。 (2) これから社会を支える若者が、暮らしの中で上手に金融サービスを受容できるようサポートしていく。 (3) 地域に根を張る金融グループとして、お客さまの多様なニーズにお応えする。
Ⅲ エリア戦略・地方創生戦略 ～地域とともに～		(1) 「四国・岡山・淡路地区」は、当社グループにとってのホームグラウンドであって、とりわけ「徳島・香川地区」はふるさとであることから、地域の実情に沿った効率的・効果的な運営を行い、多くのお客さまにとって、最も頼りになる金融グループになることを目指す。 (2) 「大阪地区」は、当社グループが将来に向けて成長を続けていく上での戦略的エリアと位置付け、また、第2のふるさととして、徳島大正銀行と香川銀行とが、法人・個人それぞれのお客さまのニーズに応じた最良の金融サービスを提供することで、取引の拡大・深化を目指す（貸出金利回りの低下や信用コストの発生に留意しつつ、第4次経営計画終了時点での貸出金残高1兆円を目標とする）。 (3) 「東京地区」は、わが国最大のビジネス市場であり、人口の流入が続く中で、今後とも有望な営業エリアであるだけでなく、地域のお客さまの成長にとっても重要なエリアであることから、店舗を基盤とした営業活動に加え、様々な形でネットワークの拡大を目指す。
Ⅳ 人財戦略 ～一人ひとりの“やる気”を“本気”に～		(1) 意欲とチャレンジ精神に溢れた人財を作り出す人事制度を検討・導入する。 (2) 社員一人ひとりが働き甲斐を感じ、最大限の能力発揮ができるよう、自己研鑽機会の拡大や効果的な研修の実施などに取組む。 (3) 人財の多様性を大切にし、社員一人ひとりが働きやすい環境を整備する。

業績の概況（連結）

当期における損益状況は、経常収益は、国債等債券売却益及び株式等売却益が増加したこと等により、前年同期比916百万円増加して35,597百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少したものの、国債等債券売却損、株式等売却損及び与信関連費用が増加したこと等により、前年同期比1,802百万円増加して28,892百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比886百万円減少して6,704百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比1,468百万円減少して4,570百万円となりました。

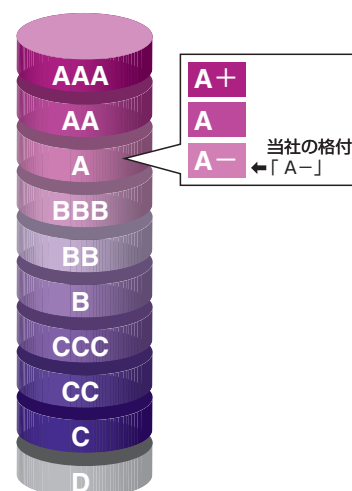
■ トモニホールディングス連結業績

（単位：百万円）

科目	令和2年 9月期	前年同期比	令和元年 9月期
経常収益	35,597	916	34,681
経常費用	28,892	1,802	27,090
経常利益	6,704	△886	7,590
親会社株主に帰属する中間純利益	4,570	△1,468	6,038
連結自己資本比率	8.76%	0.01%	8.75%

格付

当社は、(株)日本格付研究所（JCR）から、長期発行体格付について「A-」（シングルAマイナス）の格付を取得しており、健全な経営体質が評価されています。



徳島大正銀行・香川銀行（単体）の合算

（単位：百万円）

科目	2行合算（単体）		
	令和2年9月期	前年同期比	令和元年9月期
業務粗利益	23,623	△949	24,572
（うち資金利益）	(23,335)	(△988)	(24,323)
（うち役務取引等利益）	(1,687)	(△198)	(1,885)
経費（除く臨時処理分）	16,175	△1,190	17,365
業務純益	7,171	△36	7,207
コア業務純益	8,708	1,016	7,692
与信関連費用	1,170	1,466	△296
経常利益	7,130	18	7,112
中間純利益	5,050	△450	5,500
本業利益	4,374	844	3,530

※令和2年1月1日付で、徳島銀行と大正銀行が合併し、徳島大正銀行となりました。

令和元年9月期は、旧徳島銀行、旧大正銀行及び香川銀行の合算数値を記載しています。

令和2年9月期は、徳島大正銀行及び香川銀行の合算数値を記載しています。

（単位：億円）

科目	2行合算（単体）		
	令和2年9月末	前年同期末比	令和元年9月末
預金等（譲渡性預金含む）	38,480	2,161	36,319
貸出金	30,066	1,740	28,326
（うち大阪地区貸出金）	(9,622)	(470)	(9,152)
有価証券	6,620	56	6,564
預り資産	2,549	△80	2,629

※令和2年1月1日付で、徳島銀行と大正銀行が合併し、徳島大正銀行となりました。

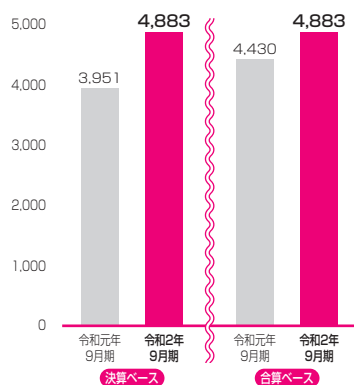
令和元年9月末は、旧徳島銀行、旧大正銀行及び香川銀行の合算数値を記載しています。

令和2年9月末は、徳島大正銀行及び香川銀行の合算数値を記載しています。

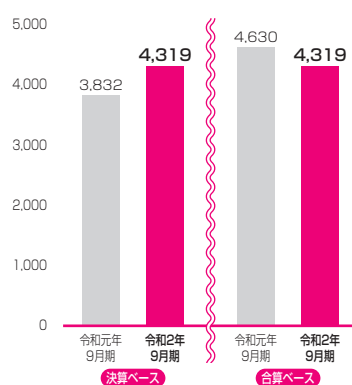
業績の概況（単体）

- 決算ベースでは、合併に伴い貸出金利息が増加したこと等により、銀行の本業の収益を示すコア業務純益は前年同期比932百万円増加して4,883百万円、経常利益は前年同期比487百万円増加して4,319百万円、中間純利益は前年同期比135百万円増加して2,919百万円となりました。
- 合算ベースでは、コア業務純益は経費が減少したこと等により、前年同期比453百万円増加して4,883百万円となりました。経常利益は与信関連費用が増加したことから、前年同期比311百万円減少して4,319百万円となり、中間純利益は、前年同期比467百万円減少して2,919百万円となりました。

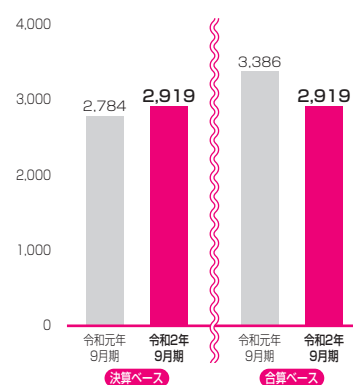
■ コア業務純益（単位：百万円）



■ 経常利益（単位：百万円）



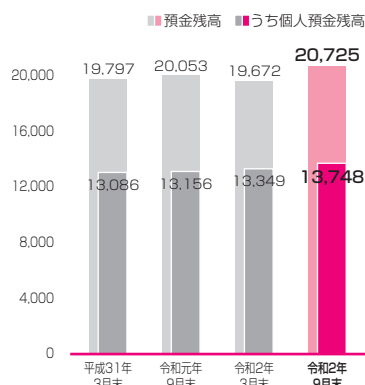
■ 中間純利益（単位：百万円）



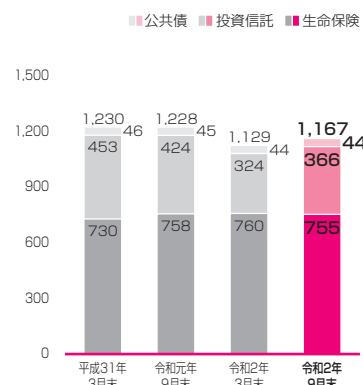
1. 決算ベースの損益は、令和2年1月以降の徳島大正銀行の計数と、平成31年4月から令和元年12月までの旧徳島銀行の計数を合算しています。
2. 合算ベースの損益は、令和2年1月以降の徳島大正銀行の計数と、平成31年4月から令和元年12月までの旧徳島銀行及び旧大正銀行の計数を単純合算しています。

- **預金残高**／個人預金、法人預金ともに増加したことにより、預金残高は前期末比1,053億円増加して2兆725億円となりました。
- **預り資産残高**／投資信託の残高が増加したことから、預り資産残高は前期末比38億円増加して1,167億円となりました。
- **貸出金残高**／新型コロナウイルス感染症対応融資をはじめ、中小企業及び個人向け貸出等に積極的に取り組んだ結果、貸出金残高は前期末比446億円増加して1兆6,747億円となりました。

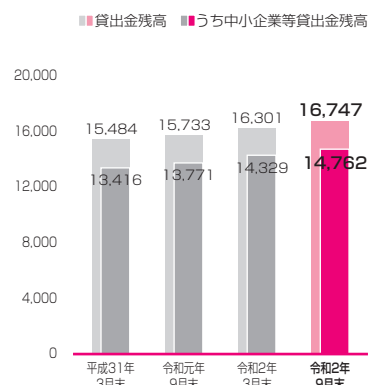
■ 預金残高（単位：億円）



■ 預り資産残高（単位：億円）



■ 貸出金残高（単位：億円）

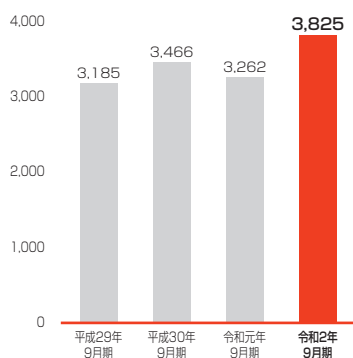


令和2年3月末及び令和2年9月末は、徳島大正銀行の計数、平成31年3月末及び令和元年9月末は、旧徳島銀行と旧大正銀行の計数を単純合算しています。

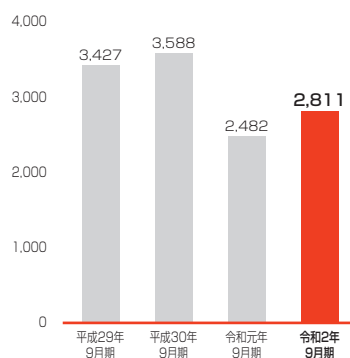
業績の概況（単体）

- 銀行の本業の収益を示すコア業務純益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したこと及び経費が減少したこと等により、前年同期比563百万円増加して3,825百万円となりました。
- 経常利益は、株式等関係損益が増加したこと等により、前年同期比329百万円増加して2,811百万円となりました。
- 中間純利益は、前年同期比17百万円増加して2,131百万円となりました。

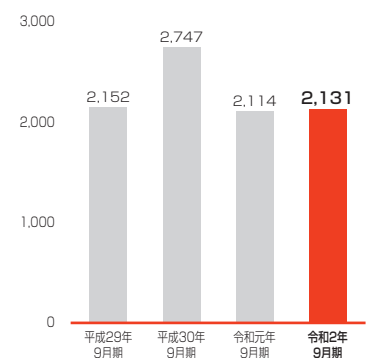
■ コア業務純益 （単位：百万円）



■ 経常利益 （単位：百万円）

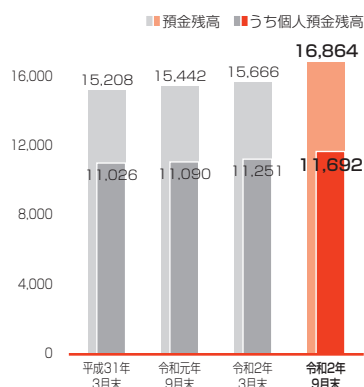


■ 中間純利益 （単位：百万円）

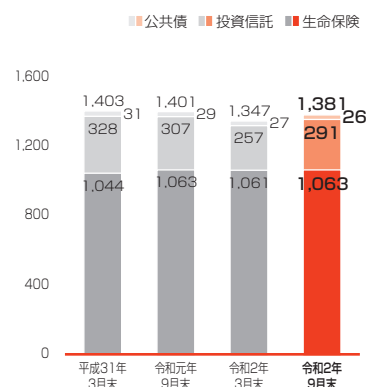


- 預金残高／個人預金、法人預金ともに順調に増加したことにより、預金残高は前期末比1,198億円増加して1兆6,864億円となりました。
- 預り資産残高／投資信託及び生命保険の残高が増加したことから、預り資産残高は前期末比34億円増加して1,381億円となりました。
- 貸出金残高／新型コロナウイルス感染症対応融資をはじめ、中小企業及び個人向け貸出等に積極的に取り組んだ結果、貸出金残高は前期末比455億円増加して1兆3,318億円となりました。

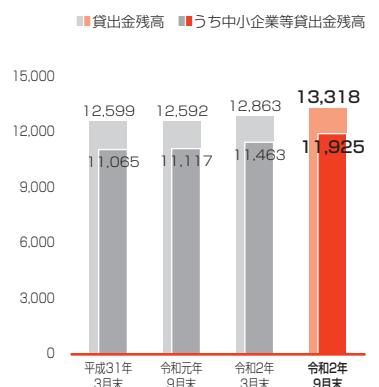
■ 預金残高 （単位：億円）



■ 預り資産残高 （単位：億円）



■ 貸出金残高 （単位：億円）



SDGs達成に向けた活動

SDGsとは

「SDGs」は、2015年9月、国連が「国連持続可能な開発サミット」で採択した「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称です。

17の目標と169のターゲットからなり、国連に加盟する全ての国は、先進国・途上国を問わず、2030年までの15年間、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会など、持続可能な開発のための諸目標を達成すべく行動することが求められています。

国内においては、SDGs推進本部（本部長：内閣総理大臣）を設置し、「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」及び「SDGsアクションプラン」を決定しています。アクションプランでは、「SDGsを原動力とした地方創生」が一つの柱とされ、SDGsの達成に向けた取組みが、日本の各地域が抱える諸課題の解決に貢献し、持続可能な開発、すなわち地方創生を推進するものと期待されています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs 17の目標と当社グループの取組みについて

目標	徳島大正銀行	香川銀行
1. 貧困をなくそう あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ 	①教育ローン等の取扱い…教育ローン、学資ローン ②金融経済教育の取組み…夏休み親子ふれあい金融機関見学の開催 …講師派遣への協力（阿南工業高等専門学校・四国大学での講義・小中高等学校向け「金融教育出前授業」） …インターンシップの受入れ	①教育ローン等の取扱い…教育ローン、学資ローン ②金融経済教育の取組み…銀行見学～冬休み親子教室～ …講師派遣への協力（香川高等専門学校での特別講義、経営者による講義・講演会） …香川銀行よろず教育相談コーナーの設置 …インターンシップの受入れ
2. 飢餓をゼロに 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する 	①トモニ市場の運営…「徳島・香川トモニ市場～ふるさと物産館～」・「トモニ市場in八幡浜」・トモニマルシェ「秋の大収穫祭」の開催 ②農業者向け融資の取組み…「とくぞんアグリサポートローン」の取扱い ③農業、食に関する商談会の開催、参加…「トモニmini商談会」の開催、「地方創生『食の魅力』発見商談会」への参加、国際食品商談会「沖縄大交易会」への参加	①トモニ市場の運営…「徳島・香川トモニ市場～ふるさと物産館～」・「トモニ市場in八幡浜」・トモニマルシェ「秋の大収穫祭」の開催 ②農業、食に関する商談会の開催、参加…「トモニmini商談会」の開催、「地方創生『食の魅力』発見商談会」への参加、「香川県食品商談会」への参加

SDGs達成に向けた活動

目標	徳島大正銀行	香川銀行
3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する 	①医療・介護分野の取組み…医療・介護事業者等への金融支援 …「地域医療応援融資」、「高齢者向け事業開業支援資金」(大阪府下の店舗限定) ②医療等に関するセミナーの開催…「トモニ医業経営セミナー」の開催 ③健康、福祉等に関する取組みへの参画…「とくしま『健幸』イノベーション推進協議会」への参画 …大阪府、兵庫県の社会福祉協議会へ投資信託「大阪・兵庫応援外国債券オープン(愛称:まごころ応援団)」の信託報酬の一部を用いて記念品を寄贈 ④健康保持増進に向けた主体的取組み…「徳島大正銀行健康宣言」に基づく取組み ⑤新型コロナウイルス感染症対策支援として「役員一同」から徳島県と大阪府に寄付	①医療・介護分野の取組み…「香川医療・介護開業サポートローン」、「医療機関債」 ②医療等に関するセミナーの開催…「トモニ医業経営セミナー」の開催、介護分野における外国人技能実習生の受入れを目的としたマンマーマ視察ツアーの開催 ③香川銀行歩人(ホット)ウォークの実施…健康増進機会の提供 ④「香川県がん検診受診率向上プロジェクト」への参画 ⑤健康保持増進に向けた主体的取組み…「健康経営宣言」に基づく取組み ⑥「高松ファミリー&クォーターマラソンin庵治」の協賛 ⑦職場献血
4. 質の高い教育をみんなに すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する 	①「公益財団法人とくぎん生涯学習振興財団」による活動…生涯学習活動や文化事業への助成、講演会の開催 ②人材育成事業等への参画…「徳島県グローバル人材育成事業実施協議会」への参画 ③職業体験等のイベントへの参画、協賛…お仕事体験イベント「キッズタウンとくしま」への参画、「中学生ロボット競技会」への参画、「高専ロボコン」への協賛	①「公益信託香川銀行高齢者生涯学習振興基金」…香川県内の高齢者を対象とした生涯学習活動を行う団体、個人への助成 ②「公益財団法人香川銀行海外交流財団」…オーストラリア・タスマニア州への派遣事業 …オリーブ杯中学生英語スピーチコンテストの開催 ③「香川オリーブ少年少女合唱団」による活動 ④「ハンドボール部」…競技の普及や技術向上、ジュニア育成等、ハンドボールを通じての地域貢献活動
5. ジェンダー平等を実現しよう ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る 	①育児・介護等との両立支援…「プラチナくるみん」(次世代育成支援対策推進法に基づく認定)の取得…仕事と介護の両立支援への取組み(「トモニ」の使用) ②女性のキャリア形成支援…「えるぼし(最上位)」(女性活躍推進法に基づく認定マーク)の取得	①女性の活躍推進…「育児者ミーティング」の実施、「ママかつ」の開催 ②女性のキャリア形成支援…「えるぼし」(女性活躍推進法に基づく認定マーク)の取得 ③「くるみん」(次世代育成支援対策推進法に基づく認定)の取得…仕事と子育ての両立を推進している優良な子育てサポート企業として認定 ④「トモニスマイル保育園」…仕事と家庭を両立し、安心して働くことのできる環境整備及び女性のキャリア形成支援 ⑤「イクボス宣言」
6. 安全な水とトイレを世界中に すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する 	①河川の環境保全活動への参加…「アドプト・プログラム吉野川」等、河川等清掃活動への参加 ②環境に配慮したサービス品等の活用…環境保全型贈答品の採用、リサイクル商品の利用 ③「とくぎん環境私募債」の取扱い	①グリーンボンドへの投資 ②「かがわ環境私募債」の取扱い
7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する 	①「エネルギー分野」の取組み…太陽光発電、バイオマス発電等への金融支援 ②店舗の環境負荷低減への取組み…太陽光発電LED随時導入等 ③「とくぎん環境私募債」の取扱い	①「エネルギー分野」の取組み…太陽光発電、バイオマス発電等への金融支援 ②店舗の環境負荷低減への取組み…太陽光発電LED随時導入等 ③「かがわ環境私募債」の取扱い
8. 働きがいも経済成長も すべての人のために持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する 	①金融サービスを通じた経済活性化…「とくぎん創業サポートローン」、「とくぎんトモニ成長戦略ファンド」 ②創業・第二創業支援、成長支援、事業承継支援等の取組み…「トモニ起業・創業セミナー」の開催、「創業相談窓口」の設置 …「地域とトモニファンド」の設立 …「とくしま創生アワード」、「とくしま経済飛躍ファンド」、「とくしまDMO」、「せとうち観光活性化ファンド」等への参画 …各種補助金申請支援の実施 ③女性活躍促進への取組み…「えるぼし(最上位)」(女性活躍推進法に基づく認定マーク)の取得 …LED関西(関西の女性起業家応援プロジェクト)への参画 ④育児・介護等との両立支援…「プラチナくるみん」(次世代育成支援対策推進法に基づく認定)の取得…仕事と介護の両立支援への取組み(「トモニ」の使用) ⑤「西日本広域豪雨復興支援ファンド投資事業有限責任組合」への出資 ⑥産学連携による持続可能な地域経済発展に係る取組み…トモニホールディングス、徳島大正銀行及び香川銀行は、徳島大学、香川大学、阿南工業高等専門学校、香川高等専門学校との間で、相互に連携・協力し、将来にわたって持続可能な地域経済の発展に貢献することを目的に「持続可能な地域経済の発展に係る連携・協力に関する協定書」を締結	①金融サービスを通じた経済活性化…「かがわ創業・第二創業対策融資」、「かがわ新事業サポート融資」、「かがわ事業サポートつなぎ融資」、日本政策金融公庫との連携 ②創業支援への取組み…「トモニ起業・創業セミナー」の開催、創業補助金の活用支援、「高松市創業支援等事業計画」への参画 …「地域とトモニファンド」の設立 ③女性活躍促進への取組み…「えるぼし」(女性活躍推進法に基づく認定マーク)の取得 ④「くるみん」(次世代育成支援対策推進法に基づく認定)の取得…仕事と子育ての両立を推進している優良な子育てサポート企業として認定 ⑤「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」の認定 ⑥「通年ノーネクタイ」の実施 ⑦香川労働局との「働き方改革に係る連携協定」の締結 ⑧「西日本広域豪雨復興支援ファンド投資事業有限責任組合」への出資 ⑨産学連携による持続可能な地域経済発展に係る取組み…トモニホールディングス、徳島大正銀行及び香川銀行は、徳島大学、香川大学、阿南工業高等専門学校、香川高等専門学校との間で、相互に連携・協力し、将来にわたって持続可能な地域経済の発展に貢献することを目的に「持続可能な地域経済の発展に係る連携・協力に関する協定書」を締結 ⑩「香川ワーケーション協議会」への参画

目標	徳島大正銀行	香川銀行
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る 	①商談会、ビジネスマッチング等による経営支援…各種商談会の実施、ビジネスマッチング冊子の発行 ②産業化、技術革新等への取組み…阿南工業高等専門学校との連携による技術相談の実施、徳島県立工業技術センターとの連携、徳島ニュービジネス協議会との連携 ③「地域とトモニファンド」の設立	①商談会、ビジネスマッチング等による経営支援…各種商談会の実施、ビジネスマッチング冊子の発行 ②起業・創業に関する相談窓口…「たかまつ創業サポートセンター」の共同開設、創業に関する支援…「たかまつ創業塾」の共同開催 ③クラウドファンディングサイトとの連携…企業経営セミナーの開催 ④「地域とトモニファンド」の設立
10. 人や国の不平等をなくそう 国および国家間の格差を是正する 	①ダイバーシティへの取組み…人事制度・職場環境の整備・充実…LED関西（関西の女性起業家応援プロジェクト）への参画 ②「働き方改革」への取組み…「働き方改革セミナー」の実施（お客さま向け） ③安心して利用できる店舗づくり	①ダイバーシティへの取組み…人事制度・職場環境の整備・充実 ②「働き方改革」への取組み…「働き方改革セミナー」の実施（お客さま向け） ③安心して利用できる店舗づくり
11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能とする 	①地域の防災、安全への取組み…「業務継続体制」の態勢強化…「高齢者見守り活動」「こども110番」の実施…地域と連携した防災訓練の実施…「トモニシニアライフサポート」の取扱い ②地方自治体と連携した公共サービス事業…PFI／PPPの取組み ③空き家対策支援への取組み	①地域の防災、安全への取組み…「業務継続体制」の態勢強化…「高齢者見守り活動」「こどもSOSの家」の実施…地域と連携した防災訓練の実施…「トモニシニアライフサポート」の取扱い ②地方自治体と連携した公共サービス事業…PFI事業への参画 ③再開発・企業誘致支援への取組み ④地域行事への参加…「丸亀ハーフマラソン」のボランティア等 ⑤「香川ワーケーション協議会」への参画
12. つくる責任 つかう責任 持続可能な消費と生産のパターンを確保する 	①アグリ分野への取組み…農林漁業への金融支援、経営支援 ②食品循環・リサイクル等の取組み…ゴミの減量・分別、リサイクルの実施 ③グリーン購入の促進…環境保全型サービス品、備品類にリサイクル商品を採用	①紙資源の削減等CO ₂ 削減の取組み…「エコドライブ」運動への参加等 ②災害に強い街づくりの推進 ③清掃ボランティア活動 ④「コロナ支援」に向けた社内販売会の開催
13. 気候変動に具体的な対策を 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る 	①環境保全への取組み…「ISO14001自己適合宣言」に基づく取組み、「クールビズ」の実施、「CO ₂ 削減／ライトダウン」の実施 ②環境に配慮した金融商品の取扱い…各種エコローンの取扱い ③環境に配慮した経営活動への金融支援…「とくぎん環境私募債」、「環境サポートローン」	①環境保全への取組み…「香川銀行環境方針」に基づく活動、「クールビズ・ウォームビズ」の実施、「CO ₂ 削減／ライトダウン」の実施 ②環境に配慮した金融商品の取扱い…各種エコローンの取扱い ③環境に配慮した経営活動への金融支援…「かがわ環境私募債」、「香川県環境保全施設整備資金融資制度」の取扱い ④「通年ノーネクタイ」の実施
14. 海の豊かさを守ろう 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する 	①海、海岸の環境保全活動への参加…「北の協清掃等、海・海岸等清掃活動への参加 ②水産業の振興、活性化に向けた取組み…「新とくしま水産創生ビジョン検討委員会」（水産業振興）への参画	①省エネルギー・省資源など環境負荷の低減…太陽光発電システムの設置、ペーパーレス化等 ②地域資源の活用による事業化支援 ③グリーンボンドへの投資 ④「かがわ環境私募債」の取扱い
15. 陸の豊かさを守ろう 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る 	①森林保全活動への参加…「とくしま協働の森づくり事業」パートナーシップ協定書の締結、「高丸山千年の森」、「伊島ささゆり保全の会」への参画…「農林漁村（ふるさと）協働パートナー」としての地域活動の実施	①省エネルギー・省資源など環境負荷の低減…太陽光発電システムの設置、ペーパーレス化等 ②地域資源の活用による事業化支援 ③グリーンボンドへの投資 ④「かがわ環境私募債」の取扱い
16. 平和と公正をすべての人に 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する 	①コーポレートガバナンスへの取組み…マネー・ローナダリング対応（FATF）…反社会的勢力との関係遮断…テロ資金供与対応…金融犯罪防止 ②リスク管理態勢の強化 ③コンプライアンスの徹底	①コーポレートガバナンスへの取組み…マネー・ローナダリング対応（FATF）…反社会的勢力との関係遮断…テロ資金供与対応…金融犯罪防止 ②リスク管理態勢の強化 ③コンプライアンスの徹底
17. パートナリシップで目標を達成しよう 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する 	①地方公共団体との連携協定に基づく取組み…徳島県及び徳島県内全24市町村との連携協定に基づく地方創生等 ②その他産官学金労言との連携による取組み…徳島県商工会連合会、徳島県中小企業家同友会、阿南工業高等専門学校等との連携協定に基づく取組み	①地方自治体等との連携による地方創生への支援…善通寺市、琴平町、多度津町、まんのう町、丸亀市、小豆島町、土庄町との連携協定に基づく地方創生等 ②その他産官学金労言との連携による取組み…TKC四国会香川支部、（一社）香川県中小企業診断士協会、香川県行政書士会、香川県中小企業家同友会等との連携協定に基づく取組み
1. ～17. 全目標共通項目	①SDGs私募債の取扱い	①SDGs私募債の取扱い

中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組み

中小企業の経営支援に関する取組方針

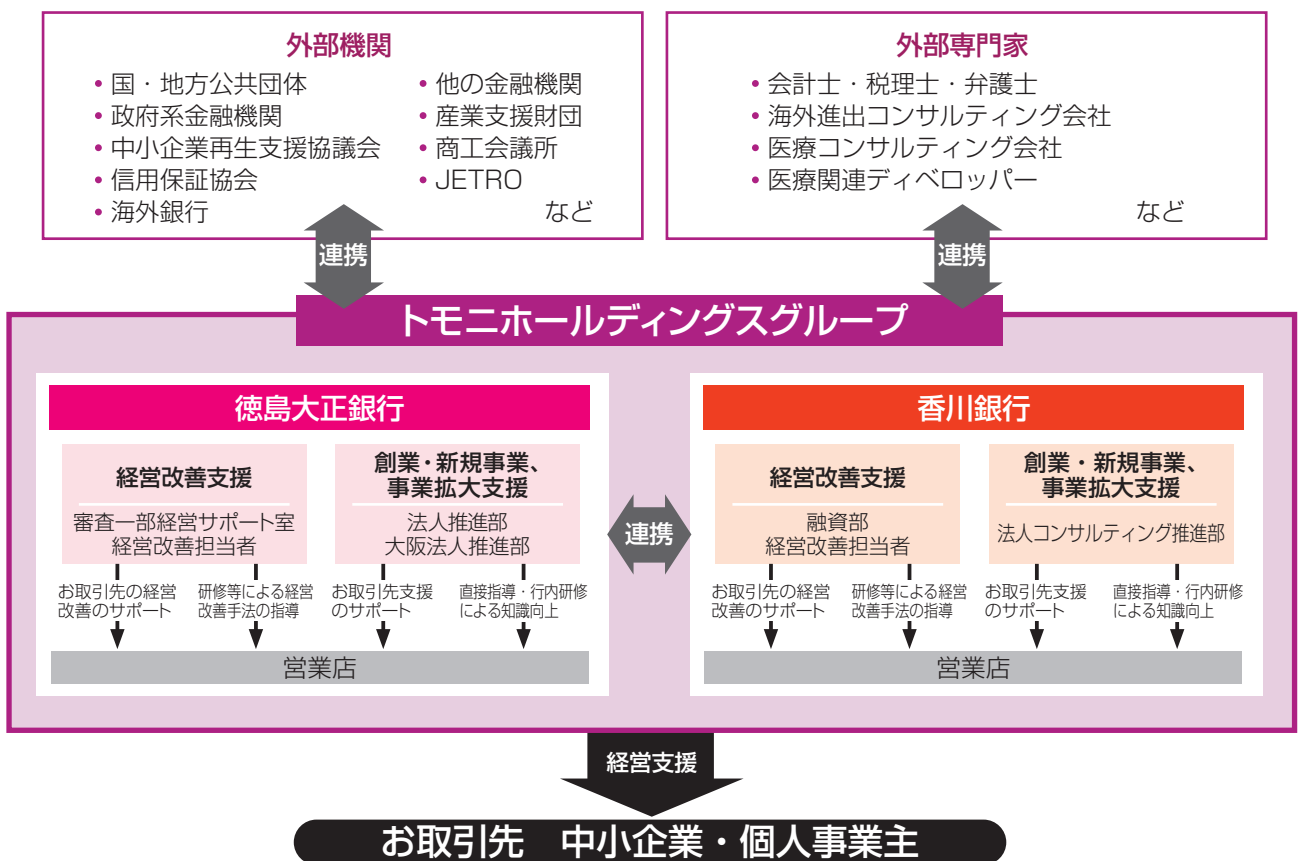
トモニホールディングスグループは、グループ経営ビジョンの一つに「お客さまとともに成長（地域において持続的安定的な金融仲介機能を発揮し、地域のお客さまとともに成長し続けます。）」を掲げており、地域のお客さまへの円滑な金融仲介機能の発揮に取り組んでおります。

銀行子会社である徳島大正銀行及び香川銀行においては、「金融円滑化・地域密着型金融への取組み」を主要施策の一つと位置付け、お客さまへの資金供給、債務の弁済に係る負担の軽減及び経営に関する支援等について、全行を挙げて積極的に取組み、地域経済の健全な発展に寄与してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

中小企業・個人事業主のお取引先に対して、徳島大正銀行及び香川銀行の本部専門部署と営業店が一体となって、新規開業、事業拡大等ご融資に関する相談、経営改善計画書策定支援等の経営相談に積極的に取り組んでいます。

また、外部機関や外部専門家等とも連携を図り、お客さまの経営全般の課題解決に向けたコンサルティング機能の発揮に向け、積極的に取り組んでいます。



【中小企業経営力強化支援法に基づく認定の取得】

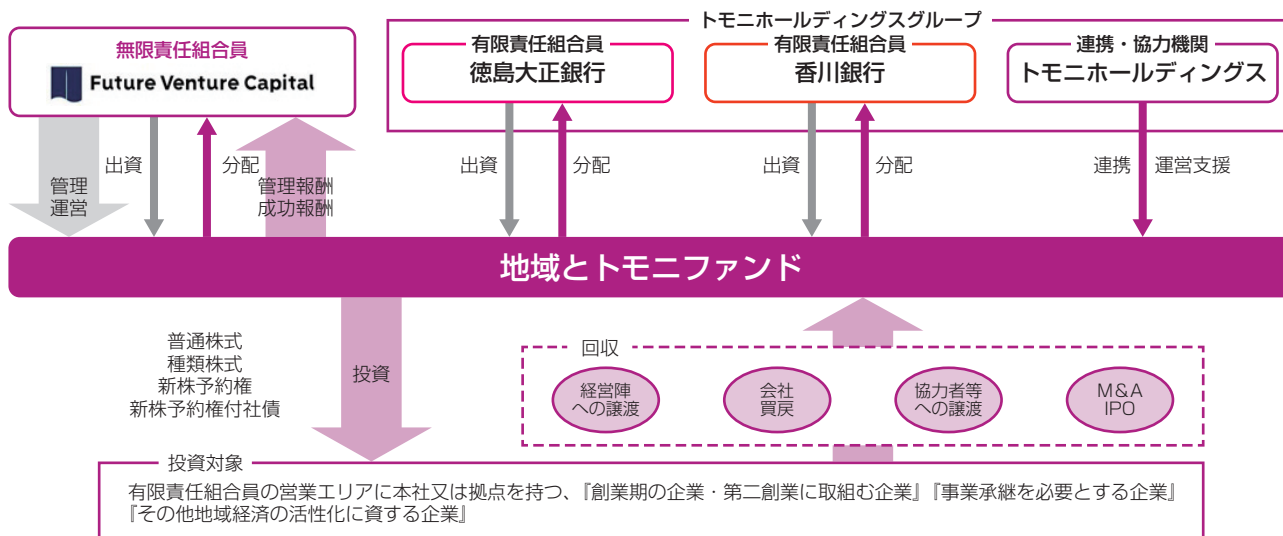
徳島大正銀行及び香川銀行では、コンサルティング機能の発揮に向け、平成24年11月、「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（中小企業経営力強化支援法）」第17条第1項の規定に基づく「経営革新等支援機関」（認定支援機関）としての認定を受けています。

■「地域とトモニ1号投資事業有限責任組合（地域とトモニファンド）」の設立

「地域とトモニ1号投資事業有限責任組合（略称：地域とトモニファンド）」をフューチャーベンチャーキャピタル(株)と共同で設立しました。

「地域とトモニファンド」は、徳島大正銀行及び香川銀行の営業エリアに本社又は拠点を持つ、『創業期の企業・第二創業に取組む企業』『事業承継を必要とする企業』『その他地域経済の活性化に資する企業』を投資対象としており、本ファンドの活用により、地域金融グループとして地域経済の活性化に寄与できるものと考えております。

■ 地域とトモニファンド体制図

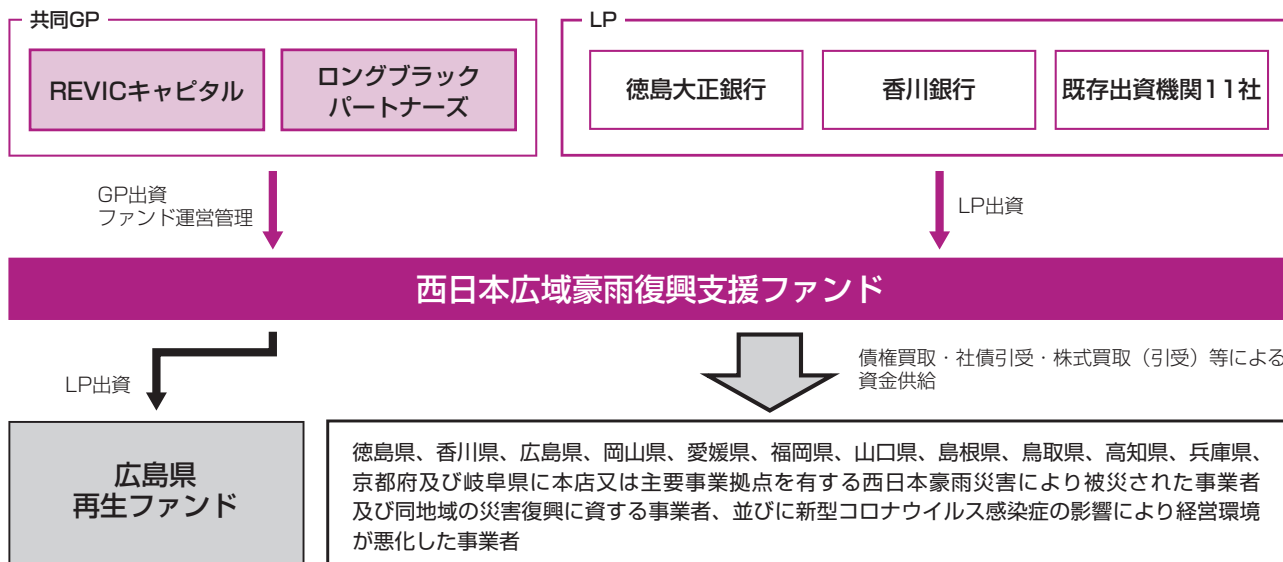


■「西日本広域豪雨復興支援ファンド投資事業有限責任組合」への出資

平成30年7月の豪雨災害により被災された事業者のみなさまの支援を目的として設立された「西日本広域豪雨復興支援ファンド投資事業有限責任組合」が、新型コロナウイルス感染症の影響を受けておられる事業者のみなさまを支援対象に加えるとともに、徳島県及び香川県を支援対象地域に追加したことを受け、その主旨に賛同し出資を行っています。

被災地域の地域金融機関等と連携し、本ファンドを活用することで、お客さま及び地域経済の早期復旧・復興を支援してまいります。

■「西日本広域豪雨復興支援ファンド投資事業有限責任組合」体制図



中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組み

【創業・新規事業開拓の支援】

グループ共同施策

■ 地方公共団体等との連携協定に基づく創業・第二創業支援

地方創生に対する取組強化の一環として、地方公共団体や外部機関との連携協力協定書等の締結をしています。また、創業・第二創業向け融資商品の取扱い等を通じて、創業等への支援に積極的に取組み、地域経済の活性化を支援しています。

＜連携協力協定書等締結先一覧＞

徳島大正銀行	香川銀行
徳島県、徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、吉野川市、阿波市、美馬市、三好市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、石井町、神山町、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町、つるぎ町、東みよし町、徳島県商工会連合会、美馬市商工会、(公財)とくしま産業振興機構、徳島県よろず支援拠点、(独)中小企業基盤整備機構四国支部、(税)ひまわり会計事務所、(税)徳島、(税)すばる会計、平井吉信事務所、徳島県中小企業家同友会、(独)中小企業基盤整備機構近畿本部、(一社)移住・住みかえ支援機構(JTI)、大阪府事業引継ぎ支援センター、大阪府商工労働部、大阪産業創造館、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫	丸亀市、善通寺市、土庄町、小豆島町、琴平町、多度津町、まんのう町、香川県商工会連合会、(公財)かがわ産業支援財団、(独)中小企業基盤整備機構四国支部、香川県行政書士会、(一社)香川県中小企業診断士協会、TKC四国会香川支部、香川県中小企業家同友会

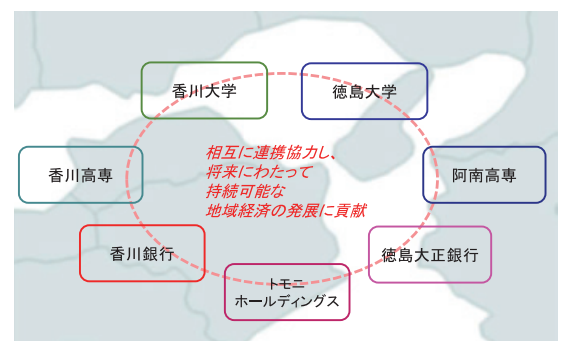
■ 創業支援関与の状況

当社グループは、お取引先に対して、各行の本部専門部署と営業店が一体となって、創業・第二創業の支援に積極的に取り組んでいます。

■ 持続可能な地域経済の発展に係る連携・協力に関する協定

トモニホールディングス、徳島大正銀行及び香川銀行は、徳島大学、香川大学、阿南工業高等専門学校及び香川高等専門学校との間で、相互に連携・協力し、将来にわたって持続可能な地域経済の発展に貢献することを目的として、「持続可能な地域経済の発展に係る連携・協力に関する協定書（略称：地域とともに産学連携）」を締結しています。

この「地域とともに産学連携」により、大学及び高専は、当社グループが持続可能な地域経済の発展に貢献するために必要となる機能を適切に発揮していくため、アドバイス等を行います。また、当社グループは、大学及び高専が保有する特許等の知的財産及び技術・研究成果を用いて起業する若しくは事業化する企業活動又はベンチャーに対して、地域とトモニ1号投資事業有限責任組合の活用を含め、経営面・金融面でのサポートを行います。さらに、当社グループ並びに大学及び高専は、地域経済を支える金融機能を維持するために、相互に協力して人材育成に努めることとしています。



徳島大正銀行

創業・第二創業時の資金需要への対応

「とくぎん創業サポートローン」による創業・第二創業時の資金支援を行っています。また、活力ある女性や若者による起業を金融面から強力に支援することを目的として、女性や30歳未満の起業家向けに優遇金利を適用しています。

創業・新規事業への支援

ご自身の体験から、障がい児も受入可能な児童支援施設を作りたいとのお客さまの思いを事業化するお手伝いをしました。「トモニ起業・創業セミナー」への参加をきっかけに、児童発達支援事業所開設のための事業計画の策定支援及び信用保証協会等と連携した金融面の支援を行い、また、受入児童の拡大のために施設移転・拡張等の支援も実施しました。児童の未来や地域社会への貢献にもなる事業は、複数のビジネスプランコンテストを受賞し、注目されています。



児童発達支援事業所 教室の様子

第二創業（新規事業）への支援

創業7年目の食品販売業のお客さまへ、国内でまだ少数である南米原産のスーパーフード雑穀「キヌア」の徳島県内での産地化・商業化の支援を行いました。

徳島県内での国産キヌア産地化に向け試験栽培・商品化を目指すお客さまの事業性評価を行い、事業内容・将来性を理解することで、新規事業を興して間もないお客さまに対して担保・保証に依存せず、新規生産設備導入に係る資金需要に対応しました。



南米原産の雑穀「キヌア」の種子、商品化した国産キヌア

医療・介護分野への新規開業支援の取組み

高齢化社会の進展に伴い、ニーズの増加している医療・介護分野に積極的に取組んでいます。お医者さまの新規開業や介護施設の新設に際して、税理士・コンサルティング業者・医療機器メーカー・不動産業者等と連携し積極的な開業支援を行っています。また、大阪府と連携した融資制度「地域医療応援融資」や「高齢者向け事業開業支援資金」を活用し、開業時の資金需要にお応えしています。

香川銀行

創業・第二創業時の資金需要への対応

● 「創業窓口」での対応

創業支援は新しい産業や雇用機会の創出を通じて、地域経済の活性化につながるものであり、地域金融機関としてこれまで以上に積極的な取組みを行っています。本部及び各営業店に「創業窓口」を設置しており、創業を希望される方が相談しやすい体制を整えています。

● 商品の充実

創業・第二創業における資金需要に幅広くお応えできるよう、商品の充実を図っています。

また、女性や30歳未満の起業家向けに優遇金利を適用する等、女性や若者による起業へのサポートを強化しています。

商品名	資金使途
かがわ創業・第二創業対策融資	創業や業種転換（第二創業）に必要な資金
かがわ事業サポートつなぎ融資	補助金等が入金になるまでのつなぎ資金
かがわ新事業サポート融資	6次産業化や農商工連携等に必要な資金

中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組み

● 外部機関との連携による創業支援

高松市創業支援等事業計画に基づき、市と創業支援等事業者（高松商工会議所、金融機関等）の連携により、創業希望者等に対し、創業塾やセミナー等の開催、個別相談、その他効果的な支援を行い、創業件数の増加や創業機運の醸成を目指しています。

令和2年9月から10月にかけて実施された「2020たかまつ創業塾」への協力として、セミナー後の創業に関する個別相談で、中小企業診断士資格を持つ行員が相談に応じ、事業モデル作成に関する支援を行いました。

■ 医療・介護分野に対する新規開業・事業拡大支援の取組み

高齢化社会の進展に伴う医療・介護分野へのニーズに対応するため、行内体制及び情報提供の充実、外部専門家等との連携を継続的に行っています。現在、本部内に医療経営士の資格を保有する2名の専門スタッフを配置し、医療コンサルティング会社、医療関連ディベロッパー、公認会計士等の提携外部専門機関18先と連携しています。

資金供給だけに留まらず、新規開業や事業拡大に伴うマーケット調査、事業収支計画策定支援、セミナー開催による情報提供等、本分野に対する側面支援を積極的に行っています。

【 成長段階における支援 】

グループ共同施策

■ お取引先のPR・販路拡大支援

● アンテナショップ「徳島・香川トモニ市場 ～ふるさと物産館～」

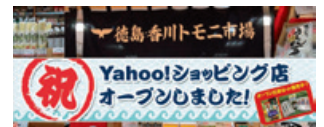
お取引先及び徳島県・香川県の優れた特産品の首都圏での販売及びPRを目的として、東京有楽町にアンテナショップ「徳島・香川トモニ市場 ～ふるさと物産館～」を開設しています。



徳島・香川トモニ市場
～ふるさと物産館～

● ネットショップ「徳島・香川トモニ市場ヤフーショッピング店」

お取引先へのネットショップ活用による売上拡大支援などを目的として、トモニ市場の運営者である銀座農園(株)と合意し、Yahoo!ショッピング内においてネットショップ「徳島・香川トモニ市場ヤフーショッピング店」を開設しています。
(URL : <https://store.shopping.yahoo.co.jp/tomon-yichiba/>)



徳島・香川トモニ市場
ヤフーショッピング店

● アンテナコーナー「トモニ市場in八幡浜」

お取引先の優れた特産品などの販路拡大等を目的として、愛媛県八幡浜市の道の駅八幡浜みなと内アゴラマルシェに、アンテナコーナー「トモニ市場in八幡浜」を開設しています。



トモニ市場in八幡浜

● 「トモニmini商談会」の開催

お取引先の優れた商品の販路拡大を目的として、バイヤーを招聘する小さな商談会「トモニmini商談会」を定期的に開催しています。

● 中国人向けQRコード決済サービスに関する顧客紹介業務

お取引先の売上拡大支援を目的として、(株)ジャックスと業務提携を行い、中国人向けQRコード決済サービスであるAlipay（支付宝／アリペイ）及びWeChat Pay（微信支付／ウィーチャットペイ）の導入ニーズのあるお取引先を同社へ紹介する業務を行っています。

■ 中小企業の海外進出支援に対する取組み

お取引先の海外進出を支援するため、外部機関との連携強化や情報提供、商談会の開催などを行っています。

● 西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）との業務提携を通じた海外販路開拓支援

地域産品の海外販路開拓を目的とした海外向けインターネット販売サイト（エブリシング フロム ジェーピー）の事業プロデュースを行うJR西日本と、地域産品の販路開拓プロジェクトに関する協定書を締結しています。このサイトでは運営側が言語対応や海外発送を行うため、出品者は少ない負担で海外向けビジネスにチャレンジすることが可能となっており、このサイトへの出品提案を通じてお取引先の海外販路開拓を支援しています。



エブリシング フロム ジェーピー（WEBサイト）

● 海外銀行との連携

メキシコのグアナファト州政府、ヌエボ・レオン州政府及び同国金融機関のバナメックスが、それぞれ㈱国際協力銀行（JBIC）と締結した「中堅・中小企業の現地進出支援に係る覚書」に参加し、両州政府及びバナメックスと提携関係を結んでいます。その他、同様のスキームで、メキシコのアグアスカリエンテス州政府及び同国ハリスコ州政府、バンクネガラインドネシア（インドネシア）、インドステイト銀行（インド）、メトロポリタン銀行（フィリピン）、ベトコム銀行（ベトナム）と連携・協力体制を構築しており、お取引先が、メキシコ、インドネシア、インド、フィリピン及びベトナムに進出する際のきめ細やかなサポートを可能としています。

● 海外展開一貫支援ファストパス制度への参加

外務省（在外公館を含む）、(独)日本貿易振興機構（JETRO）など海外展開に知見がある機関に対して、海外進出を目指すお取引先を紹介する「海外展開一貫支援ファストパス制度」へ参加し、お取引先の海外進出を支援しています。

● 海外進出サポート体制の強化

海外進出サポートに係る業務提携

- ・ 企業のディスクロージャー・IR支援の専門会社である㈱プロネクサスと、お取引先の海外進出支援を目的とした業務提携契約を締結しています。
- ・ ジェイ・ウィル・グループの㈱ジェイ・ウィル・インターナショナル及びJ-Will International (Thailand) Co.,Ltd.と、お取引先の海外進出支援を目的とした業務提携契約を締結しています。
- ・ ㈱日本政策金融公庫と「スタンドバイ・クレジット制度」に係る基本契約を締結しています。「スタンドバイ・クレジット制度」は、㈱日本政策金融公庫が業務提携する海外金融機関（インドネシア、シンガポール、タイ、韓国、フィリピン、ベトナム、マレーシア、メキシコ及び台湾）に対して債務保証のための信用状を発行し、お取引先の現地通貨建て資金調達の円滑化をサポートする制度で、お取引先の海外ビジネスをサポートするものとなっています。

中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取り組み

徳島大正銀行

各種セミナー・商談会の開催やビジネスマッチングなどにより、お客さまの販路拡大や経営改善の支援に積極的に取り組んでいます。

■ 本業支援 ブランディング戦略等による売上増加支援

藍染め製品の製造販売を行うお客さまが考案した「今治産タオルの藍染めマスク」の認知度向上のため、ブランディング戦略の見直しを行いました。地元新聞社を紹介して企業や商品PRを行った結果、大きな反響を呼び西日本を中心に販売先が拡大し、売上増加に貢献しました。また、地元自治体との連携を提案することで、ふるさと納税の返礼品に採用されるなど認知度向上につながりました。



今治産タオルの藍染めマスク

■ 本業支援 ビジネスマッチングによる感染予防ガウン製品化支援

コロナ禍のなか、医療法人が考案した「感染予防ガウン」の実用化に向けて、お取引先の縫製業者を紹介、感染予防の有効性調査も支援し、製品化に成功しました。医療現場等での感染予防対策を通じて地域貢献するとともに、関連会社における医療介護用品の売上増加を支援しました。



感染予防ガウン

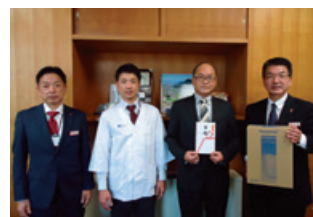
香川銀行

■ 資金調達の多様化への対応

お客さまの資金調達への多様化に向けて、積極的に私募債の発行支援を行っています。一般の銀行保証付私募債に加え、環境に配慮したお客さまを応援する「かがわ環境私募債」、また、お客さまのSDGsに対する活動を支援する「かがわSDGs私募債」を取扱っています。

特に「かがわSDGs私募債」は、同私募債を発行するお客さまから受取る手数料の一部を活用することで、お客さまが指定した学校・特定公益増進法人・地方公共団体に対して書籍・物品等を発行するお客さまと当行の連名にて寄贈するものであり、お客さまの資金調達とSDGsに対する活動を同時に支援する内容となっています。

なお、令和2年4月から9月までの受託実績は、合計で51件、4,920百万円（かがわ環境私募債3件、かがわSDGs私募債1件含む）となりました。



SDGs私募債贈呈式

■ 補助金を活用した資金供給支援

水産庁の募集する補助事業である「マーケット・イン型養殖業等実証事業」の申請支援を行いました。当補助金は、養殖業改善計画の作成経費と、その計画に基づく資材・機材の導入経費が補助されるものです。令和2年9月末現在、当行の支援で、3社が第一次選考を通過し、外部機関による事業性評価を補助金で実施しており、さらに第二次選考を通過した場合には最大5千万円の補助金が見込まれています。

また、本年度の「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」においては、9月末現在で、当行の具体的な作成支援により5社が補助金を獲得しています。

■ セミナー等を活用した情報提供の取組み

当行では、お取引先の異業種交流組織「香川ニュービジネスクラブ」を通じて、セミナーの定期的な開催等により各種の情報提供を行っています。コロナ禍においては、令和2年2月以降、集合によるセミナーを中止し、WEB会議システムを活用した「オンラインセミナー」へ切替えて実施しています。

4月以降、連携先との共同セミナーも含め7回開催し、情報提供に努めています。



オンラインセミナーの様子

【経営改善・事業再生・業種転換等への支援】

徳島大正銀行

■ 外部機関との連携による事業承継、事業再生の支援、提案

営業店と本部専門部署が一体となり、また外部機関等との連携により、お客さまのご融資に関する相談、経営改善計画書策定支援等の経営相談とともに、事業再生や業種転換等抜本的な経営改善に向けたコンサルティング機能の発揮に積極的に取り組んでいます。

● 株式会社Yamatoさわかみ事業承継機構（YSK）と業務提携

中小企業の抱える事業承継問題を積極的に解決するために、(株)Yamatoさわかみ事業承継機構と業務提携しました。当行が後継者不足に悩むお取引先の中小企業をYSKに紹介し、YSKは永久保有を前提に企業の株式を取得した上で、地域における事業継続を支援します。



YSKとの業務提携調印式

香川銀行

■ 経営改善や事業再生、業種転換や事業承継への支援

● 経営改善支援体制の充実

本部に経営改善担当者を配置し、本部・営業店一体となった経営改善・事業再生の支援体制を強化しています。特に、中小企業再生支援協議会、(株)地域経済活性化支援機構（REVIC）、よろず支援拠点、(株)Yamatoさわかみ事業承継機構（YSK）等の外部機関との連携を強化し、お客さまの事業再生や経営課題の解決に向けた支援を積極的に行っています。

また、営業店担当者に対し外部専門家による行内研修等（オンライン含む）を継続的に実施し、事業性評価やABLを活用した目利き力向上等の専門的知識の向上を図ります。

● 事業性評価への取組み

定量的な財務内容だけではなく、お客さまとの対話を通じて、業界環境、事業内容、お取扱商品（技術・サービス等）の強み・弱みを的確に把握・分析し、最適なソリューションを提供する「事業性評価」に積極的に取り組んでいます。

外部専門家による行員の能力に応じた知識習得を中心とした研修や、実際にソリューションの提供を行うまでの実践的な研修等を実施しています。



事業性評価研修

中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組み

●M&Aへの取組み

M&Aに関しては、当行によるアドバイザリーにより、2件のM&Aが成約となりました。うち1件については、お取引先の医療専門学校による有床診療所の譲受を支援しました。同校では、これまで医療技術者の臨床実習では、公立総合病院が受入先となっていたが、今後は、地域医療への貢献に加え、自前の医療支援施設による人材育成が可能となりました。専門学校が専属の医療施設を持つのは全国的に珍しく、譲渡側では承継の支援に、譲受側では新たな事業展開への支援となりました。



譲受けした医療機関

●事業承継に関する情報提供の取組み

事業承継に関する情報提供として、継続して「相続・事業承継相談会」を開催しています。令和2年9月には、デロイト・トーマツより税理士をお招きし、オンラインにより相談会を開催しました。当日は、4社が相談会に参加され、熱心にアドバイスに耳を傾けていました。また、オンラインで開催したこともあり、深川支店（東京都）のお取引先も参加されるなど、広域な参加が可能となりました。

地域の活性化に関する取組状況

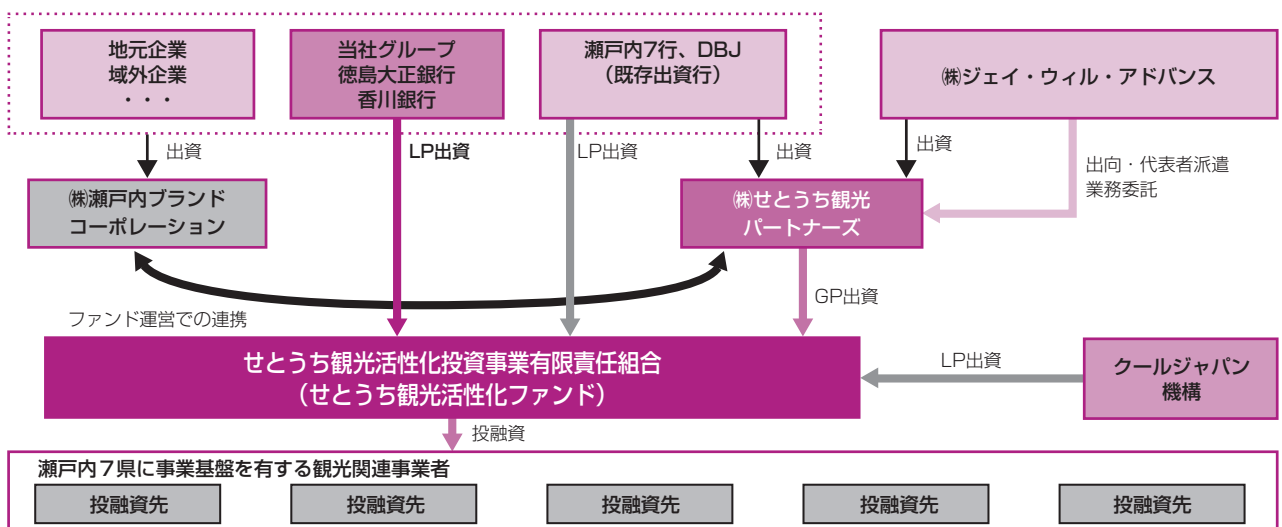
グループ共同施策

■「株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション」、「せとうち観光活性化ファンド」への出資

瀬戸内地域の観光産業活性化に向け、事業会社27社、当社グループを含む金融機関19社の出資により設立された「(株)瀬戸内ブランドコーポレーション」の取組みに関連し、瀬戸内地域の地方銀行7行、(株)日本政策投資銀行（DBJ）、ジェイ・ウィル・グループ傘下の(株)ジェイ・ウィル・アドバンス及び(株)海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）が組成した「せとうち観光活性化ファンド」へ出資を行っています。

本出資は、当社グループが推進する「地方創生」への取組みの一環として実施したものであり、本ファンドを通じて、瀬戸内地域が国内外の多くの人から選ばれる地域となるために、観光関連事業者等に対して、資本性資金を中心とした資金支援を行っています。

■せとうち観光活性化ファンド体制図



徳島大正銀行

■ 起業家支援 「一般社団法人 徳島イノベーションベース」への参画

徳島県内の起業家や社会人、学生など起業家精神を持つ方々を先輩起業家らが育成・支援する場として「一般社団法人 徳島イノベーションベース」を、当行含む5社にて共同設立しました。徳島県、徳島大学他とも連携を図り、産官学金言の体制を構築し「起業家が起業家を生み育てる仕組み」を徳島に定着させることで、若者や企業・経営者の「情報の質と量」の豊かな都会・東京への流出という地方の課題解決に取り組んでまいります。

■ 公益財団法人とくぎん生涯学習振興財団による活動

当財団は地域社会における意識啓発及び生き甲斐と健康づくりの推進等、地域住民の生涯学習活動並びに文化事業を行う団体に対して助成を行っています。平成10年の設立以来、助成実績は累計で、385団体、6,495万円となっています。

また、毎年各界の著名人を講師にお招きした講演会の開催や、若手音楽家の演奏会「リオデ徳島音楽祭」の共催等により、文化振興に努めています。

■ 独立行政法人日本貿易振興機構との徳島県内中小企業の海外展開支援における連携強化

徳島県の中堅・中小企業等の海外展開支援を充実させるため、(独)日本貿易振興機構(JETRO)と覚書を締結しました。中堅・中小企業における海外展開ニーズが高まるなか、当行は、多様化する相談や課題に対し、より実効性の高い支援を行うため、連携を強化してお客さまの海外展開を支援し、地域金融機関として地域経済の活性化に努めてまいります。

香川銀行

■ 地方創生に関する地方公共団体等への支援

地方自治体との連携等により、地域産業・企業の生産性向上や円滑な新陳代謝の促進を図り、持続可能な発展への貢献に努めています。

令和2年7月と9月には、参加場所を選ばないオンラインセミナーのメリットを活用し、さぬき市観光協会との共催により、オンラインでの受講環境が整わない方も来場できる市役所内会議室へのオンライン中継を実施しました。

今後も、地方創生の観点から、多様な場所で開催し、幅広く情報提供を進めてまいります。



オンラインセミナーの様子

■ コロナ支援等を目的とした社内販売会の開催

新型コロナウイルス感染症により影響を受けているお取引先の在庫となった商品等を、行員等が実際に「購入して支援」することを目的に、「社内販売会」を本店において開催しました。

日頃お取引先と接点の少ない本部行員等も、商品の購入を通してお取引先への理解を深めることができ、また、商品の感想や意見を伝えることで、販売への協力だけでなくモニターとしての役割も発揮できるものと考えています。



社内販売会の様子

■ 公益信託香川銀行高齢者生涯学習振興基金

当基金は、香川県の高齢者がその年齢に相応しい能力向上と生きがいを求めて学習する機会の拡大に寄与することを目的に、当行創立50周年記念事業として平成5年に設立されました。

令和2年度は、高齢者の生涯学習活動や異世代交流活動等に取り組む県内10団体に総額189万円の助成を行いました。当基金の助成は今回で29回目を数え、助成先は累計で、231団体等、3,825万円となっております。



助成先に目録を贈呈

コーポレートデータ（トモニホールディングス）

■沿革

平成21年 1月	株式会社徳島銀行（以下「徳島銀行」という。）と株式会社香川銀行（以下「香川銀行」という。）が「経営統合に関する覚書」を締結
平成21年 9月	徳島銀行及び香川銀行の間で「経営統合に関する最終契約書」を締結するとともに、共同で「株式移転計画書」を作成
平成21年11月	徳島銀行及び香川銀行の各々の臨時株主総会において、共同株式移転の方式により当社を設立し、経営統合を行うことについて承認可決
平成22年 4月	当社設立、東京証券取引所市場第一部に上場
平成22年 6月	株式会社徳銀ジェシービーがトモニカード株式会社（以下「トモニカード」という。）に商号変更
平成23年 4月	株式会社香川銀リースが株式会社香川銀キャピタルを吸収合併しトモニリース株式会社に商号変更 トモニカードが株式会社香川銀カードを吸収合併
平成25年 4月	トモニシステムサービス株式会社を設立
平成27年 4月	当社、株式会社大正銀行（以下「大正銀行」という。）及び大正銀行を持分法適用関連会社としている株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）の間で、当社を株式交換完全親会社、大正銀行を株式交換完全子会社とする株式交換による経営統合について「基本合意書」を締結
平成27年 9月	当社及び大正銀行が株式交換契約を締結するとともに、株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）を含む3社で統合契約を締結
平成28年 4月	株式交換方式により、大正銀行を当社の完全子会社化
平成28年10月	トモニシステムサービス株式会社が香川銀コンピューターサービス株式会社を吸収合併
平成30年 8月	取締役会において、令和2年1月1日に徳島銀行及び大正銀行の合併を行うことについて決議し、徳島銀行及び大正銀行の間で「合併基本合意書」を締結
令和元年 9月	徳島銀行及び大正銀行の間で合併契約を締結
令和 2年 1月	徳島銀行を存続会社、大正銀行を消滅会社とする吸収合併を行い、徳島銀行の商号を株式会社徳島大正銀行に変更

■資本金の状況（令和2年9月30日現在）

資本金 25,000百万円

■株式の総数等（令和2年9月30日現在）

株式数		
発行可能株式総数	普通株式	476,000,000株
発行済株式総数	普通株式	163,728,911株
株主数	普通株式	10,032名
上場金融商品取引所	東京証券取引所（市場第一部）	

■大株主の状況

（令和2年9月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総 数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	11,106	6.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,474	5.83
トモニホールディングス従業員持株会	香川県高松市亀井町7番地1	5,922	3.64
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	4,938	3.04
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エー東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,189	1.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,174	1.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,125	1.92
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,643	1.62
日本ハム株式会社	大阪市北区梅田2丁目4-9	2,556	1.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株 ESOP信託口・76457口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,435	1.50
計	—	48,565	29.91

株式会社徳島大正銀行

■大株主の状況

（令和2年9月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トモニホールディングス株式会社	香川県高松市亀井町7番地1	77,161	100.00
計	—	77,161	100.00

株式会社香川銀行

■大株主の状況

（令和2年9月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トモニホールディングス株式会社	香川県高松市亀井町7番地1	75,688	100.00
計	—	75,688	100.00

トモニホールディングス 株式会社

香川県高松市亀井町7番地1 TEL(087)812-0102
<https://www.tomony-hd.co.jp/>

株式会社 徳島大正銀行

徳島県徳島市富田浜1丁目41番地 TEL(088)623-3111
<https://www.tokugin.co.jp/>

株式会社 香川銀行

香川県高松市亀井町6番地1 TEL(087)861-3121
<https://www.kagawabank.co.jp/>

発行／令和3年1月

- 本資料は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。